

# 第29期定時株主総会の招集に際しての 電子提供措置事項

連結注記表

個別注記表

(2025年4月1日～2026年3月31日)

SMN株式会社

第29期定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、連結計算書類の連結注記表及び計算書類の個別注記表につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面（電子提供措置事項記載書面）への記載を省略しております。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 4社
- ・連結子会社の名称 SMT株式会社  
SMNベンチャーズ株式会社  
株式会社ASA  
ASA America Inc.

#### (2) 会計方針に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- ・市場価格のない株式等以外のもの 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- ・市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

##### ② 収益及び費用の計上基準

当社グループの主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。なお、取引の対価は、履行義務を充足してから概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

##### イ. アドテクノロジー

顧客と合意した契約条件に基づき広告配信サービスを行い、メディアに広告が配信された時点で収益を認識しております。当該事業は本人としての性質が強いと判断されるため、提供するサービスに対する報酬として顧客から受領する対価は総額で計上しております。

##### ロ. マーケティングソリューション

顧客と合意した契約条件に基づき広告配信サービスを行い、顧客が成果対象に対して承認作業を行った時点で収益を認識しております。当該事業は本人としての性質が強いと判断されるため、提供するサービスに対する報酬として顧客から受領する対価は総額で計上しておりますが、一部の取引について、顧客へのサービスの提供における役割（本人又は代理人）を判断した結果、代理人取引と判断したものについては純額で収益を認識しております。

##### ハ. デジタルソリューション

広告物の制作については、少額かつごく短期な開発を除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。

③ 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 3年～50年

工具、器具及び備品 2年～15年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

・ 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によって  
おります。

・ その他の無形固定資産 定額法によっております。

④ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒  
実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回  
収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

株主優待引当金

株主優待制度に基づき、株主に付与したポイントの利用に備え  
るため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれ  
る額を株主優待引当金として計上しております。

⑤ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益とし  
て処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場によ  
り円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部  
における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

## 2. 会計上の見積りに関する注記

当連結計算書類の作成にあたり、当社グループが行った重要な会計上の見積りは次のとおりです。見積りの基礎となる仮定は継続的に見直しています。見積りの変更による影響は、見積りを変更した期間及び将来の期間において認識しています。

なお、これらの見積り及び仮定に関する不確実性により、将来の期間において資産または負債の帳簿価額に対して重要な修正が求められる結果となる可能性があります。

### 繰延税金資産の回収可能性

① 当年度の連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産 43,105千円

② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

当社グループは当連結会計年度末における繰延税金資産の回収可能性についての判断にあたり、会計上の見積りを行っております。この会計上の見積りは、主として、将来の合理的な見積可能期間以内に見込まれる一時差異等加減算前課税所得を基礎としております。また、一時差異等加減算前課税所得は事業計画を基礎とした計画数値を前提としており、当該計画数値には、過年度の実績に見積り時点で入手可能な情報を考慮して予想した売上の獲得及び費用の発生見込み等を仮定として織り込んでおります。

繰延税金資産の回収可能額の見積りについては、当社グループに関わる将来の市場動向、事業活動の状況、その他の前提に変化が生じた場合、翌年度の連結計算書類において繰延税金資産は増減する可能性があります。

## 3. 会計上の見積りの変更に関する注記

### (資産除去債務の見積りの変更)

当連結会計年度において、当社グループの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による増加額22,662千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、当該見積りの変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は3,060千円減少しております。

## 4. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

508,738千円

## 5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式

14,777,555株

## 6. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性の高い金融資産を余資運用し、投機的な取引は行わない方針であります。運転資金及び設備投資資金に関しては、原則として自己資金で賄う方針であります。

#### ② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

敷金は、主に本社オフィスの賃貸借契約に伴うものであり、差入先の信用リスクに晒されておりますが、賃貸借契約締結に際し差入先の信用状況を把握しております。営業債務である買掛金等は、1年以内の支払期日であります。

#### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、与信管理規程に基づき、取引先の状況を定期的に確認し、取引相手先ごとに財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

#### ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格にもとづく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 投資有価証券(*2)			
その他有価証券	2,661	2,661	—
(2) ゴルフ会員権(*3)	5,900	16,000	10,100
(3) 敷 金	164,236	93,016	△71,220
資 産 計	172,798	111,678	△61,120
(1) 長 期 借 入 金	51,165	50,585	△579
負 債 計	51,165	50,585	△579

(\*1)「現金及び預金」「売掛金」「買掛金」「1年内返済予定の長期借入金」「未払法人税等」「未払消費税等」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(\*2)市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(千円)
投資事業有限責任組合出資金等	31,771
非上場株式	0

(\*3)ゴルフ会員権は連結貸借対照表の投資その他の資産の「その他」に含まれております。

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	2,661	—	—	2,661

② 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
ゴルフ会員権	—	16,000	—	16,000
敷金	—	93,016	—	93,016
長期借入金	—	50,585	—	50,585

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

ゴルフ会員権

ゴルフ会員権は、ゴルフ会員権取扱店で提示されている相場価格を用いて評価していますが、その時価は活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

敷金

敷金は、合理的に見積りした敷金の返還予定表に基づき、国債の利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金は、一定の期間ごとに区分した元利息の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

## 7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額	301円40銭
(2) 1株当たりの当期純利益	29円76銭

## 8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 9. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの売上高は、主に顧客との契約から認識された収益であり、当社グループの報告セグメントを財又はサービスの種類別に分解した場合の内訳は、以下のとおりであります。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

	売上区分				合計
	アドテクノロジー	マーケティング ソリューション	デジタル ソリューション	その他	
一時点で移転される財	11,093,278	211,692	928,571	114,885	12,348,427
一定の期間にわたり移 転される財	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じ る収益	11,093,278	211,692	928,571	114,885	12,348,427
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	11,093,278	211,692	928,571	114,885	12,348,427

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「会計方針に関する事項②収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

① 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	当連結会計年度期首	当連結会計年度末
顧客との契約から生じた債権	1,790,744	1,698,377
契約資産	—	—
契約負債 前受金	90,445	63,159

契約負債は、主に広告配信サービスにかかる顧客からの前受金に関連するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。なお、前受金は連結貸借対照表計上、流動負債の「その他」に含まれております。

当連結会計年度に認識された収益のうち、期首現在の契約負債の残高に含まれていた金額は67,656千円であります。

② 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 関係会社株式 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券  
・ 市場価格のない株式等以外のもの 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

#### (2) 収益及び費用の計上基準

収益及び費用の計上基準については、「連結注記表（会計方針に関する事項）」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産  
定額法によっております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物附属設備 3年～38年  
工具、器具及び備品 2年～15年
- ② 無形固定資産  
・ 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。  
・ その他の無形固定資産 定額法によっております。

#### (4) 引当金の計上基準

- 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 株主優待引当金 株主優待制度に基づき、株主に付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を株主優待引当金として計上しております。

## 2. 会計上の見積りに関する注記

当計算書類の作成にあたり、当社が行った重要な会計上の見積りは次のとおりです。見積りの基礎となる仮定は継続的に見直しています。見積りの変更による影響は、見積りを変更した期間及び将来の期間において認識しています。なお、これらの見積り及び仮定に関する不確実性により、将来の期間において資産または負債の帳簿価額に対して重要な修正が求められる結果となる可能性があります。

繰延税金資産の回収可能性

① 当年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産 41,505千円

② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

繰延税金資産の回収可能性に関する注記については、連結計算書類「連結注記表（会計上の見積りに関する注記）繰延税金資産の回収可能性」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## 3. 会計上の見積りの変更に関する注記

（資産除去債務の見積りの変更）

当事業年度において、当社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による増加額13,457千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、当該見積りの変更により、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は3,060千円減少しております。

## 4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	459,038千円
(2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。	
① 短期金銭債権	743,813千円
② 短期金銭債務	64,714千円

## 5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高

5,208,210千円

その他営業取引高

289,538千円

営業取引以外の取引高

351,642千円

## 6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式

150,522株

## 7. 税効果会計に関する注記

- (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

### 繰延税金資産

減価償却超過額	297千円
貸倒引当金	33,640千円
株主優待引当金	4,518千円
未払費用	29,598千円
資産除去債務	15,446千円
子会社株式評価損	122,532千円
繰越欠損金	298,351千円
その他	24,563千円
繰延税金資産小計	528,949千円
評価性引当額	△477,622千円
繰延税金資産合計	51,326千円

### 繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	9,622千円
投資有価証券評価差額金	198千円
繰延税金負債合計	9,820千円
繰延税金資産の純額	41,505千円

- (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.6%
(調整)	
永久差異	△14.4
住民税均等割	0.8
評価性引当額の増減	△8.4
税額控除	△0.8
その他	△0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.0

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権等の 所有（被所有 割合） （ % ）	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
親会社	ソニーネット ワークコミュニ ケーション ズ株式会社	被所有 直接53.8%	広告枠の 販売	広告宣伝 取引	4,279,060	売掛金	646,576

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
当社と関連を有しない会社との取引と同様に、取引規模等を総合的に勘案し交渉の上、決定しております。

### (2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権等の 所有（被所有 割合） （ % ）	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
連結 子会社	株式会社ASA	所有 100%	資金の 助	資金の 貸付 (注1、3)	—	関係会社 長期貸付金	98,000
				資金の 貸付 (注2、3)	—	関係会社 短期貸付 金	8,000
				貸付金の 返済 (注3)	4,000		
				利息の 受取	1,642	—	—
連結 子会社	S M T 株式会社	所有 100%	広告枠の 販売	広告宣伝 取引(注4)	892,506	売掛金	67,771

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 関係会社長期貸付金については、97,999千円の貸倒引当金を計上しております。
2. 関係会社短期貸付金については、7,999千円の貸倒引当金を計上しております。
3. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。元本返済条件について2025年8月に条件変更を行い、一括返済から返済完了日を2032年9月とする分割返済としております。当該変更による重要な影響はありません。
4. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

- (3) 兄弟会社等  
兄弟会社等との取引について重要なものではありません。
- (4) 役員及び個人主要株主等  
役員及び個人主要株主等との取引について重要なものではありません。

**9. 1株当たり情報に関する注記**

- (1) 1株当たりの純資産額 280円88銭
- (2) 1株当たりの当期純利益 43円15銭

**10. 重要な後発事象に関する注記**

該当事項はありません。

**11. 収益認識に関する注記**

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結注記表「(収益認識に関する注記)」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。